



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,234	1.4	253	86.2	240	88.8	170	225.4
2019年3月期	8,118	0.4	136	40.7	127	42.0	52	65.0

(注) 包括利益 2020年3月期 212百万円 (461.5%) 2019年3月期 37百万円 (76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	142.77		7.5	3.5	3.1
2019年3月期	43.87		2.4	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	6,892	2,370	34.4	1,979.94
2019年3月期	6,915	2,194	31.7	1,832.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,370百万円 2019年3月期 2,194百万円

(注) 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	697	143	404	535
2019年3月期	238	165	76	385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00		35	68.4	1.6
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	35	21.0	1.6
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は2019年3月期は30円となります。

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による企業活動への影響が不確定であるため、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で開示させていただきます。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,202,848 株	2019年3月期	1,202,848 株
期末自己株式数	2020年3月期	5,344 株	2019年3月期	5,294 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,197,546 株	2019年3月期	1,197,614 株

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

#### (参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,217	1.6	253	95.2	241	98.5	171	256.5
2019年3月期	8,087	0.1	130	40.9	121	42.2	48	66.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	143.60	
2019年3月期	40.28	

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,878	2,336	34.0	1,951.03
2019年3月期	6,921	2,191	31.7	1,829.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,336百万円 2019年3月期 2,191百万円

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、現時点で合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で開示させていただきます。なお、詳細につきましては、添付資料P3.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、第4四半期から新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、景気の後退が顕在化し、先行きについても非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、売上高は82億3千4百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

損益面においては、売上増加に伴うものと当初計画していた開発案件が翌期へずれ込んだことに伴う販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は2億5千3百万円(前年同期比86.2%増)、経常利益は2億4千万円(前年同期比88.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千万円(前年同期比225.4%増)と、前年同期を上回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

#### [熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、熱機器事業の売上高は77億2千1百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### [衛生機器事業]

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は4億8千4百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

#### [その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の減少等により売上高は2千8百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### [資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金1億5千万円、売上債権が3千9百万円増加しましたが、棚卸資産が2億1千8百万円減少したこと等により、3百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他の資産が4千5百万円増加しましたが、有形固定資産が3千1百万円、無形固定資産が3千3百万円減少したこと等により、1千9百万円の減少となりました。

#### [負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が1億2千4百万円増加しましたが、短期借入金が1億5千万円減少したこと等により、3千8百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が8千3百万円、社債が5千万円減少したこと等により1億6千万円の減少となりました。

#### [純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益を1億7千万円計上したこと等により、1億7千6百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は2千3百万円減少し、68億9千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億9千7百万円のプラス（前連結会計年度は2億3千8百万円のプラス）となりました。

その主な要因は税金等調整前当期純利益2億8千3百万円、減価償却費の計上1億7千9百万円、棚卸資産の減少2億1千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千3百万円のマイナス（前連結会計年度は1億6千5百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千万円、無形固定資産の取得による支出1千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円のマイナス（前連結会計年度は7千6百万円のプラス）となりました。

その主な要因は、借入金の純減による2億2百万円のマイナス、社債の純減による1億4千万円のマイナスであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、5億3千5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大とその長期化懸念から、景気の急減速が懸念されており、今後の経済情勢は非常に厳しい状況で推移するものと考えております。

このような状況の中ではありますが、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大や収益の向上に取り組む所存であります。

なお、感染症拡大による経済活動の停滞や、感染症拡大が収束する時期を見通すことは難しく、業績への影響額を現時点において合理的に見積もることは困難であることから2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想は、現時点では未定とさせていただきます、算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、普通配当1株当たり30円としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資して参りたいと考えております。

次期（2021年3月期）につきましては、感染症拡大の影響で2021年3月期の業績予想を合理的に算出することが困難であることから配当予想は未定とさせていただきます。なお、今後の配当予想につきましては、業績予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	458,337	608,979
受取手形及び売掛金	2,893,349	2,932,978
商品及び製品	513,397	388,692
仕掛品	208,319	144,324
原材料及び貯蔵品	803,711	774,167
その他	51,685	75,887
貸倒引当金	△802	△616
流動資産合計	4,927,997	4,924,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	711,137	697,533
機械装置及び運搬具（純額）	114,120	111,617
土地	224,401	224,401
リース資産（純額）	68,091	45,392
建設仮勘定	2,800	-
その他（純額）	86,304	96,322
有形固定資産合計	1,206,855	1,175,268
無形固定資産		
111,225		77,879
投資その他の資産		
投資有価証券	90,964	82,710
長期貸付金	13,499	15,460
繰延税金資産	369,219	422,399
退職給付に係る資産	47,188	47,597
その他	155,096	154,182
貸倒引当金	△6,588	△7,870
投資その他の資産合計	669,378	714,479
固定資産合計	1,987,459	1,967,627
資産合計	6,915,457	6,892,041

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,993	1,134,698
短期借入金	600,000	450,000
1年内償還予定の社債	140,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	398,989	430,183
リース債務	23,875	23,951
未払法人税等	32,574	157,469
賞与引当金	120,029	133,792
製品保証引当金	-	29,376
その他	252,668	337,866
流動負債合計	2,786,130	2,747,338
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	807,178	723,635
リース債務	47,892	23,940
役員退職慰労引当金	90,260	95,290
退職給付に係る負債	913,625	905,465
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	1,934,348	1,773,723
負債合計	4,720,478	4,521,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,108,553	1,243,594
自己株式	△8,813	△8,893
株主資本合計	2,181,628	2,316,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,879	12,906
為替換算調整勘定	△4,670	3,139
退職給付に係る調整累計額	14,142	38,345
その他の包括利益累計額合計	13,351	54,391
純資産合計	2,194,979	2,370,980
負債純資産合計	6,915,457	6,892,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,118,816	8,234,370
売上原価	5,112,836	5,296,525
売上総利益	3,005,979	2,937,844
販売費及び一般管理費	2,869,886	2,684,387
営業利益	136,093	253,457
営業外収益		
受取利息	818	921
受取配当金	2,808	2,957
受取地代家賃	8,400	8,400
補助金収入	4,377	1,909
その他	3,419	3,236
営業外収益合計	19,825	17,425
営業外費用		
支払利息	20,794	18,798
為替差損	783	8,007
その他	6,898	3,410
営業外費用合計	28,477	30,216
経常利益	127,441	240,666
特別利益		
投資有価証券売却益	316	-
収用補償金	1,620	-
受取保険金	-	70,256
特別利益合計	1,936	70,256
特別損失		
投資有価証券評価損	957	16,955
固定資産除却損	3,982	3,346
固定資産圧縮損	1,620	7,104
特別損失合計	6,560	27,407
税金等調整前当期純利益	122,817	283,515
法人税、住民税及び事業税	74,329	176,084
法人税等調整額	△4,047	△63,536
法人税等合計	70,281	112,547
当期純利益	52,535	170,967
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	52,535	170,967

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	52,535	170,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,461	9,026
為替換算調整勘定	△2,826	7,810
退職給付に係る調整額	12,506	24,203
その他の包括利益合計	△14,781	41,040
包括利益	37,754	212,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,754	212,008
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	1,091,947	△8,571	2,165,264
当期変動額					
剰余金の配当			△35,930		△35,930
親会社株主に帰属する当期純利益			52,535		52,535
自己株式の取得				△241	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,605	△241	16,364
当期末残高	601,424	480,463	1,108,553	△8,813	2,181,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,341	△1,844	1,635	28,132	—	2,193,396
当期変動額						
剰余金の配当						△35,930
親会社株主に帰属する当期純利益						52,535
自己株式の取得						△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,461	△2,826	12,506	△14,781		△14,781
当期変動額合計	△24,461	△2,826	12,506	△14,781	—	1,582
当期末残高	3,879	△4,670	14,142	13,351	—	2,194,979

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	1,108,553	△8,813	2,181,628
当期変動額					
剰余金の配当			△35,926		△35,926
親会社株主に帰属する当期純利益			170,967		170,967
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	135,041	△80	134,961
当期末残高	601,424	480,463	1,243,594	△8,893	2,316,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,879	△4,670	14,142	13,351	-	2,194,979
当期変動額						
剰余金の配当						△35,926
親会社株主に帰属する当期純利益						170,967
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,026	7,810	24,203	41,040		41,040
当期変動額合計	9,026	7,810	24,203	41,040	-	176,001
当期末残高	12,906	3,139	38,345	54,391	-	2,370,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,817	283,515
減価償却費	179,359	179,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,546	22,234
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,183	4,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,321	5,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,793	13,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,922	1,096
受取利息及び受取配当金	△3,627	△3,879
受取地代家賃	△8,400	△8,400
補助金収入	△4,377	△1,909
支払利息	20,794	18,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△316	—
固定資産除却損	3,982	3,346
投資有価証券評価損	957	16,955
収用補償金	△1,620	—
受取保険金	—	△70,256
固定資産圧縮損	1,620	7,104
売上債権の増減額 (△は増加)	67,283	△39,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,837	218,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,012	△83,777
その他	△8,776	195,045
小計	371,052	761,787
利息及び配当金の受取額	4,361	3,899
利息の支払額	△20,794	△20,197
法人税等の支払額	△115,933	△47,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,684	697,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,000	—
定期預金の満期による収入	144,000	—
有形固定資産の取得による支出	△167,928	△130,956
無形固定資産の取得による支出	△9,401	△11,097
投資有価証券の売却による収入	373	—
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,283	△1,283
その他	1,072	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,167	△143,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△1,350,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△440,433	△452,349
社債の償還による支出	△220,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△241	△80
配当金の支払額	△35,988	△35,926
リース債務の返済による支出	△22,697	△23,875
その他	△3,807	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,832	△404,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,980	150,641
現金及び現金同等物の期首残高	235,357	385,337
現金及び現金同等物の期末残高	385,337	535,979

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,532,759	554,534	8,087,294	31,521	8,118,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,532,759	554,534	8,087,294	31,521	8,118,816
セグメント利益又は損失 (△)	1,379,303	105,414	1,484,718	△23,994	1,460,723
セグメント資産	4,268,950	325,403	4,594,354	6,406	4,600,760
その他の項目					
減価償却費	122,846	9,863	132,709	683	133,393
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,387	—	7,387	—	7,387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,721,260	484,396	8,205,656	28,713	8,234,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,721,260	484,396	8,205,656	28,713	8,234,370
セグメント利益又は損失 (△)	1,318,779	95,829	1,414,608	△21,730	1,392,877
セグメント資産	4,075,789	305,421	4,381,210	6,016	4,387,227
その他の項目					
減価償却費	126,358	8,733	135,092	437	135,529
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,442	-	27,442	-	27,442

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,087,294	8,205,656
「その他」の区分の売上高	31,521	28,713
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	8,118,816	8,234,370

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,484,718	1,414,608
「その他」の区分の損失（△）	△23,994	△21,730
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△1,324,630	△1,139,420
連結財務諸表の営業利益	136,093	253,457

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,594,354	4,381,210
「その他」の区分の資産	6,406	6,016
セグメント間取引消去	—	—
全社資産（注）	2,314,697	2,504,814
連結財務諸表の資産	6,915,457	6,892,041

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	132,709	135,092	683	437	45,966	43,978	179,359	179,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,387	27,442	—	—	197,061	98,337	204,449	125,779

（注） 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,623,588	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,606,240	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832円89銭	1,979円94銭
1株当たり当期純利益金額	43円87銭	142円77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,535	170,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,535	170,967
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,614	1,197,546

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。